

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年10月12日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自 2020年6月1日 至 2020年8月31日）
【会社名】	株式会社ニューテック
【英訳名】	Newtech Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳瀬 博文
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町二丁目7番19号 KDX浜松町ビル
【電話番号】	03-5777-0888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼管理部長 宮崎 有美子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町二丁目7番19号 KDX浜松町ビル
【電話番号】	03-5777-0888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼管理部長 宮崎 有美子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 2019年3月1日 至 2019年8月31日	自 2020年3月1日 至 2020年8月31日	自 2019年3月1日 至 2020年2月29日
売上高 (千円)	1,443,561	1,618,420	3,128,137
経常利益 (千円)	142,392	220,607	365,309
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	100,965	153,004	258,268
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	100,836	152,944	257,889
純資産額 (千円)	1,484,765	1,746,842	1,641,818
総資産額 (千円)	2,815,381	3,181,650	3,100,467
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	52.67	79.82	134.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.7	54.9	53.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	129,027	64,653	265,160
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	19,467	2,769	47,102
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	94,712	119,500	176,447
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,486,810	1,584,705	1,771,629

回次	第38期 第2四半期 連結会計期間	第39期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年6月1日 至 2019年8月31日	自 2020年6月1日 至 2020年8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	45.71	87.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界規模での新型コロナウイルス蔓延の影響で未だ、国内企業の業績は全く見通せず、先行きは今まで経験したことの無い不透明感が続いております。こうした状況の中、国内IT関連投資に関しても、当該期間中は新規の投資は手控えられ、大幅に落ち込んでいる状況です。

このような環境の下、当社でも政府の緊急事態宣言の発動に合わせ在宅勤務やテレワーク等による外出自粛を徹底した結果、営業活動の停滞は避けられず、当該期間の取引先新規受注は6月以降にずれ込んだものが多く苦戦が続いておりましたが、当該期間が明けて遅れていた大口受注品の部材調達及び製造、更に出荷が順調に進み成果を上げることが出来ました。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,618,420千円（前年同期比12.1%増）と、大幅な増収となりました。製品売上に関しては、OEM向けの製品（ミラーカード、小型NAS）の出荷は、308,723千円（前年同期比4.4%減）でありましたが、主力製品のNASの販売においては、小型NASの大口の案件があり、772,269千円（前年同期比68.4%増）と大幅な増加となりました。その結果、ストレージ本体及び周辺機器を含む製品売上高は全体では1,332,035千円（前年同期比16.6%増）と大幅に増加しました。また、商品売上は92,466千円（前年同期比26.2%減）となりました。

サービス売上は、株式会社ITストレージサービスの扱った当社以外の製品の保守契約も加わり、193,917千円（前年同期比10.6%増）で、増収となりました。

以上の結果、損益面では、増収及び粗利率の向上（前年同期比2.1ポイント増）により、営業利益216,783千円（前年同期比56.1%増）、経常利益220,607千円（前年同期比54.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益153,004千円（前年同期比51.5%増）となりました。

品目別の売上高は、次のとおりであります。

品目別	期別		前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		前連結会計年度	
			自 2019年3月1日 至 2019年8月31日		自 2020年3月1日 至 2020年8月31日		自 2019年3月1日 至 2020年2月29日	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比		
	千円	%	千円	%	千円	%		
ストレージ本体	1,046,188	0.2	1,259,943	20.4	2,256,369	11.9		
周辺機器	96,685	73.3	72,091	25.4	177,298	30.3		
製品小計	1,142,874	3.5	1,332,035	16.6	2,433,667	13.0		
商品	125,313	20.7	92,466	26.2	319,983	9.5		
サービス	175,373	9.5	193,917	10.6	374,486	16.7		
合計	1,443,561	1.5	1,618,420	12.1	3,128,137	10.6		

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較し81,182千円増加し3,181,650千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して90,418千円増加し3,010,313千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金212,366千円、たな卸資産68,546千円の増加に対し、現金及び預金が186,924千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して9,235千円減少し171,336千円となりました。これは主に、工具、器具及び備品が8,419千円減少したこと等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して6,072千円減少し1,353,286千円となりました。これは主に、仕入債務56,362千円、前受収益21,151千円等の増加に対し、1年内返済予定の長期借入金53,875千円、未払金17,420千円、未払法人税等6,713千円が減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して17,769千円減少し81,521千円となりました。これは主に、長期借入金17,811千円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して105,024千円増加し1,746,842千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益153,004千円の計上に対し、配当金の支払い147,920千円があったことによる利益剰余金105,084千円の増加等によるものであります。自己資本比率は54.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ186,924千円減少し1,584,705千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は64,653千円（前年同期は129,027千円の使用）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益220,607千円、減価償却費13,832千円、仕入債務の増加56,362千円、前受収益の増加21,151千円等であり、主な資金減少要因は、売上債権の増加212,366千円、たな卸資産の増加68,546千円、法人税等の支払額76,144千円、その他負債の減少21,377千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,769千円（前年同期は19,467千円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出2,426千円、無形固定資産の取得による支出343千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は119,500千円（前年同期は94,712千円の使用）となりました。これは、長期借入金の返済による支出71,686千円、配当金の支払額47,814千円があったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は49,116千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年10月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,081,000	2,081,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	2,081,000	2,081,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年6月1日~ 2020年8月31日	-	2,081,000	-	496,310	-	105,515

(5) 【大株主の状況】

2020年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
笠原 康人	東京都大田区	890,700	46.46
(株)カナモト	北海道札幌市中央区大通東3-1-19	165,000	8.60
カナモトキャピタル(株)	北海道札幌市中央区大通東3-1-19	90,000	4.69
園田 康人	静岡県浜松市中区	68,700	3.58
笠原 啓子	東京都大田区	55,000	2.86
金本 寛中	北海道札幌市東区	50,000	2.60
(株)SONODA	静岡県浜松市中区元目町118-2	43,400	2.26
(株)SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	28,477	1.48
楽天証券(株)	東京都港区南青山2-6-21	27,600	1.43
MORGAN STANLEY & CO. LLC (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券(株))	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町1-9-7)	21,200	1.10
計	-	1,440,077	75.12

(注) 上記のほか、自己株式が164,195株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 164,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,915,800	19,158	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	2,081,000	-	-
総株主の議決権	-	19,158	-

【自己株式等】

2020年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニューテック	東京都港区浜松町 二丁目7番19号	164,100	-	164,100	7.8
計	-	164,100	-	164,100	7.8

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年6月1日から2020年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひので監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,771,629	1,584,705
受取手形及び売掛金	876,304	1,088,671
商品及び製品	38,840	44,734
仕掛品	77,684	158,323
原材料	135,941	117,954
前払費用	14,955	12,170
その他	4,539	3,753
流動資産合計	2,919,895	3,010,313
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	20,525	18,973
工具、器具及び備品(純額)	41,507	33,088
有形固定資産合計	62,033	52,061
無形固定資産		
無形固定資産	5,693	4,971
投資その他の資産		
投資有価証券	80,389	80,302
繰延税金資産	7,450	9,161
差入保証金	23,767	23,767
長期前払費用	1,239	1,071
投資その他の資産合計	112,845	114,303
固定資産合計	180,572	171,336
資産合計	3,100,467	3,181,650
負債の部		
流動負債		
買掛金	145,215	201,578
1年内返済予定の長期借入金	128,182	74,307
未払金	42,386	24,965
未払法人税等	82,939	76,225
製品保証引当金	23,956	22,045
未払費用	64,132	64,811
前受収益	839,759	860,911
預り金	9,003	7,669
その他	23,783	20,771
流動負債合計	1,359,358	1,353,286
固定負債		
長期借入金	92,781	74,970
資産除去債務	6,509	6,551
固定負債合計	99,290	81,521
負債合計	1,458,649	1,434,807

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	496,310	496,310
資本剰余金	510,925	510,925
利益剰余金	711,614	816,699
自己株式	78,265	78,265
株主資本合計	1,640,584	1,745,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,233	1,173
その他の包括利益累計額合計	1,233	1,173
純資産合計	1,641,818	1,746,842
負債純資産合計	3,100,467	3,181,650

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 3月 1日 至 2019年 8月 31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 3月 1日 至 2020年 8月 31日)
売上高	1,443,561	1,618,420
売上原価	979,549	1,064,542
売上総利益	464,011	553,878
販売費及び一般管理費	325,117	337,094
営業利益	138,894	216,783
営業外収益		
受取利息	8	9
受取配当金	1,923	1,923
為替差益	2,692	1,062
助成金収入	720	720
受取販売奨励金	138	339
その他	473	1,350
営業外収益合計	5,955	5,404
営業外費用		
支払利息	1,447	560
売上債権売却損	833	986
その他	176	34
営業外費用合計	2,457	1,580
経常利益	142,392	220,607
税金等調整前四半期純利益	142,392	220,607
法人税、住民税及び事業税	41,526	69,287
法人税等調整額	99	1,684
法人税等合計	41,427	67,602
四半期純利益	100,965	153,004
親会社株主に帰属する四半期純利益	100,965	153,004

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
四半期純利益	100,965	153,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	129	60
その他の包括利益合計	129	60
四半期包括利益	100,836	152,944
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,836	152,944
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	142,392	220,607
減価償却費	12,870	13,832
受取利息及び受取配当金	1,931	1,932
支払利息	1,447	560
製品保証引当金の増減額(は減少)	515	1,910
売上債権の増減額(は増加)	132,915	212,366
たな卸資産の増減額(は増加)	82,602	68,546
仕入債務の増減額(は減少)	96,643	56,362
前受収益の増減額(は減少)	65,039	21,151
その他の資産の増減額(は増加)	4,379	3,695
その他の負債の増減額(は減少)	10,953	21,377
小計	99,429	10,076
利息及び配当金の受取額	1,968	1,932
利息の支払額	1,307	518
法人税等の支払額	30,258	76,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,027	64,653
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	18,959	2,426
無形固定資産の取得による支出	508	343
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,467	2,769
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	106,376	71,686
配当金の支払額	38,336	47,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,712	119,500
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	243,208	186,924
現金及び現金同等物の期首残高	1,730,018	1,771,629
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,486,810	1,584,705

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大が当社グループの業績に与える影響は軽微であり、当第2四半期連結累計期間以降も重要な影響がないという仮定に基づき会計上の見積りを行っております。

しかしながら、本感染症の収束時期は不透明であり、今後の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
受取手形	40,799千円	-千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
役員報酬	55,965千円	57,979千円
給料手当	111,605	125,263
研究開発費	38,306	49,116

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
現金及び預金勘定	1,486,810千円	1,584,705千円
現金及び現金同等物	1,486,810	1,584,705

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2019年3月1日至2019年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月15日 取締役会	普通株式	38,336	20.00	2019年2月28日	2019年5月14日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月13日 取締役会	普通株式	47,920	25.00	2020年2月29日	2020年5月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

当社グループは、ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービスを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

当社グループは、ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービスを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり四半期純利益	52円67銭	79円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	100,965	153,004
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	100,965	153,004
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,916	1,916

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年10月9日

株式会社ニューテック

取締役会 御中

ひので監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 羽入 敏祐 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 宮下 圭二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニューテックの2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年6月1日から2020年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニューテック及び連結子会社の2020年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。